

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八〇年春季闘争

7 春闘前段のとりくみ

春闘共闘第一回戦術委員会——「八〇春闘の大綱」決定

春闘共闘は一月一六日、東京・芝の共闘事務局で第一回戦術委員会を闘き、「八〇春闘戦術の大綱」をきめた。そこでは春闘前段では予算案の国会審議にあわせて生活・制度要求のたたかいをくり広げ、賃金闘争については四月上旬に集中的な決戦を挑むとした。具体的には、(1)民間労働者の決戦・決着の時期を四月中旬に予想される金属労協の回答日を中心に設定し、すべての民間労組は満額獲得をめざしてストライキを含む最大限の闘争戦術を駆使する。(2)従来、大手のあとにたたかいを組んできた中小企業や地場産業労組もこの集中決戦の一翼をにない、その立場から地域統一ストライキの検討をすすめる。(3)民間労組のたたかいと並行して官公労の総結集・総行動の態勢を強め、民間の集中決戦態勢の推移を重視しつつ官民一体となった闘争戦術を考慮するというものであった。また、四月中旬は年金、医療、雇用などの法案が国会で審議される時期なので、これら制度要求での「全国統一行動日」を設定し、中央・地方で広範な勤労諸階層をまきこんだ大デモンストレーションを組織するとの方針をうちだした。

国民生活要求をめぐる地区対話集会

二月一三日からはじまった「国民生活要求地区対話集会」は、京都、滋賀、三重、岡山、鳥取、香川、長崎、鹿児島各府県で第一次の対話を終えたが、住民各層から出された意見は物価問題をはじめ年金、医療、教育、交通、農業問題など多岐にわたった。全体を通じて最も大きな話題は、電気、ガスをはじめとする公共料金、物価問題、とくに家計を預かる主婦の反応は敏感で、「賃上げ要求が八%では物足りない」との声が強く出された。また高齢者、退職者の参加が多かったことを反映して、年金問題も各地で共通のテーマになった。水準の引上げ要求とともに、「支給は毎月にしてほしい」などきめ細かい対策を求める声もだされた。また「現役の指導者は年金問題への関心が低い」とのきびしい指摘もあった。

地域性を反映した問題としては、国鉄ローカル線の廃止(鹿児島、長崎、鳥取、滋賀)や原子力発電所問題(鹿児島、三重)、などがクローズアップされた。ローカル線問題では「いまはダイヤが不便すぎる。通勤、通学ダイヤをきちんとすれば利用客は増えるはず。利用を増やすことが国鉄再建への道だ」(長崎・大学教授)など、切り捨てにたいする具体的な提案が目立った。また原発問題では反対派住民から総評の基本方針をただす意見が出される一方で、「危険な原発を歓迎する人などいない。しかし住民の意見が二分される背景には地方財政の貧困化がある。過疎化がすすむなかで、原発一基につき二四〇億円のカネがころがりこむならと、心ならずも賛成に回るのだ」(鹿児島県川内市議)と、原発反対とあわせて地方財政の確立をはかるよう求めた提言が目立った。合成洗剤

追放の運動も「びわ湖につづけ」と各地に広がっており、岡山や佐世保で対話のテーマにあがった。各地で運動の中核となっているのは総評主婦会。まず学習会からはじまるが、洗剤だけでなく食用廃油も同様の汚染を生んでいるとの指摘(佐世保)もあって、生活のあり方を見直す運動へと発展しつつあることをうかがわせた。また減反問題をかかえる農民は、政府の農業政策への不満をぶっつけた。食糧問題は八〇年代の世界的な課題だといわれているだけに、「農業問題は農民の生活問題であるばかりか、国民共通の政治問題でもあり、労農提携によって政策転換を求めていくこと」が強く訴えられた。

消費者団体が決起集会

電気、ガスはじめ予定される公共料金の値上げラッシュに抗して、「狂乱物価阻止・福祉の後退に反対する全国消費者決起集会」が三月一九日、東京・日比谷公会堂で開かれた。全国各地から集まった消費者、婦人団体の代表は三〇〇〇人。一年足らずの間に七回も値上げされ、すでに二倍をこえる価格となった灯油、電気、ガスの大幅値上げにたいし、「いまや物価問題は一刻もゆるがせにできない重大な事態」と「物価非常宣言」を決議し、「政府と大企業が一体となって物価値上げをおしすすめる一方で福祉切り捨てをはかる現状のもとで、これ以上消費者は黙っておれない」と、値上げの中止、国民本位への予算の組みかえを求めた基調報告を受けて、各団体の代表が議題ごとにとりくみの報告。「電気、ガスだけで家計は年間五万円以上の負担増。さらに三%近く消費者物価をおしあげる」「国鉄は値上げの機関車」「灯油の値段は一年前の倍」など値上げの実態が明らかにされるとともに、「街頭署名では寒空に長い列ができた」と国民的な運動基盤のもり上がりも強調された。

集会は「物価は非常事態」との認識のもとに、(1)狂乱物価の阻止、(2)公共料金の値上げ中止、(3)福祉を後退させるな、(4)公費天国の是正——などを満場一致で決議。大蔵、通産など各省庁や電力、ガス会社に抗議、要請団を送り、他は国会へむけてデモ行進、「消費者の声を聞け」と訴えた。

内職・パートの春闘決起

パートタイマーの雇用の安定、家内労働者の仕事の保障をめざして「第一六回内職パート大会」(国民春闘共闘会議、総評主婦の会主催)が二月二三、二四の両日、東京・品川の南部労政会館で、全国から主婦労働者三〇〇人を集めて開かれた。大会は冒頭、主催者を代表して田中総評幹事が「不況に名をかりた合理化攻撃の中で不安定な雇用が増加している。八〇年代は全体的な課題としてとりあげる時代だ」とあいさつ。つづいて山野総評婦人局長が「婦人の権利について」と題して講演。「賃金七万円以下の八〇%は女性、資本側はそれを利用し、低成長時代の労働力再編成をすすめている」と指摘し、「労働者階級全体の問題だ、社会的に歯止めを」と訴えた。

第二日目は午前中、四分科会に分かれて討論、午後から全体集会がおこなわれた。分科会では「年間で七〇万円働いて、二〇万円を天引きされた。課税限度額の引上げを」(千葉)、「一〇年間働いても賃金は六万円」「本工と分断されて、トイレでしか話ができない」(宮城)、「家内労働手帳をもたずに契約、二度目から賃金が減った。内職者も全国的に基準局交渉を」(茨城)、「内職者でグループをつくり、賃上げをかけあったが、委託者から「やめろ」の圧力。自治体の中に婦人労働相談員を」(秋田)などの意見がでて、婦人も「一人の労働者」としてたたかうことを確認した。また翌二五日には大会の討議をふまえて山野総評婦人局長ら代表五〇人が労働省交渉をおこない、(1)家内労働手帳の完全実施、(2)「家内労働審議会」の設置、(3)課税限度額の引上げ、(4)欧米のパートと同じに労働基準と身分の保障、(5)健保、厚生年金等への加入の制度化などを要請した。

八〇国民春闘の勝利をめざす第一次中央決起集会が二月一九日夜、東京・明治公園で開かれた。この日の統一行動は反合理化・権利確立を中心スローガンにかかげ、背景資本追及の「東京総行動」に参加した全国の争議組合代表も合流。一万八〇〇〇人が集まった。榎枝春闘共闘議長は、「八〇国民春闘では、賃上げと同時に、大企業優先の社会制度を国民生活擁護の方向へ変えることが課題」と指摘、制度要求のなかでは、「なんとしても公共料金の値上げを阻止し、物価安定の仕組みをつくらなければならない」と強調した。さらに同議長は、「今日の行動を皮切りに三・二三物価メーデーから四月中旬の決戦へ春闘を大きくもり上げ、その成果を参院選にひきついで与野党逆転を実現しよう」と訴えた。つづいて社会党、公明党、共産党の各代表が労働者のたたかいを激励。国民生活を守るための予算修正など、国会でのたたかいに全力をあげると約束した。集会はこのあと、「八〇年代最初の春闘を成功させるため、政府・総資本の春闘抑えこみ攻撃を断固はね返す」との決議を採択、渋谷、四谷、新宿の三コースにわかれてデモ行進した。

三・二三物価メーデー

春闘共闘は三月二三日に開いた第三次中央総決起集会をとくに「物価メーデー」と名づけ、「広範な国民運動との連帯を強め、組織の総力をあげて闘いぬく」との決意を内外に表明した。この日の統一行動は全国的にくり広げられたが、東京・代々木公園で開かれた中央集会には一〇万人以上の労働者が参加した。富塚事務局長は「物価を抑え、賃上げ満額獲得を」と訴え、集会議長団を代表して豎山春闘共闘議長代理も、「物価問題では政府の責任を追及し、その動向いかんによっては物価調整減税を要求する」との春闘共闘の方針を説明。つづいてあいさつに立った榎枝議長は物価を引き上げる一方で賃金抑制をはかる政府・資本の態度をきびしく批判し、「今日の闘いを出発点に物価春闘、満額春闘の勝利のため闘おう」と呼びかけた。このあと社会、公明、共産の各党代表と全国高退連、消団連、総評主婦の会の代表が連帯のあいさつ。さらに民間(塚田合化労連書記長)、公労協(森影国労委員長)、公務員共闘(丸山自治労委員長)の各代表が「こうなれば闘いぬくしかない」「四月中旬には官民一体の決戦を」「断乎ストライキで闘いぬく」と決意表明。春闘勝利を誓う決議を採択したあと、都内を三コースにわかれてデモ行進した。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
